

コインの未来 (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

償還交付運用報告書

第104期(決算日2016年12月26日) 第105期(決算日2017年1月25日) 第106期(決算日2017年2月27日)
第107期(決算日2017年3月27日) 第108期(決算日2017年4月25日) 第109期(償還日2017年5月25日)

作成対象期間(2016年11月26日～2017年5月25日)

第109期末(2017年5月25日)	
償還価額	5,472円18銭
純資産総額	408百万円
第104期～第109期	
騰落率	5.7%
分配金(税込み)合計	80円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンド・スーペリア・セブーンクラスC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界の国(日本を除く)の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

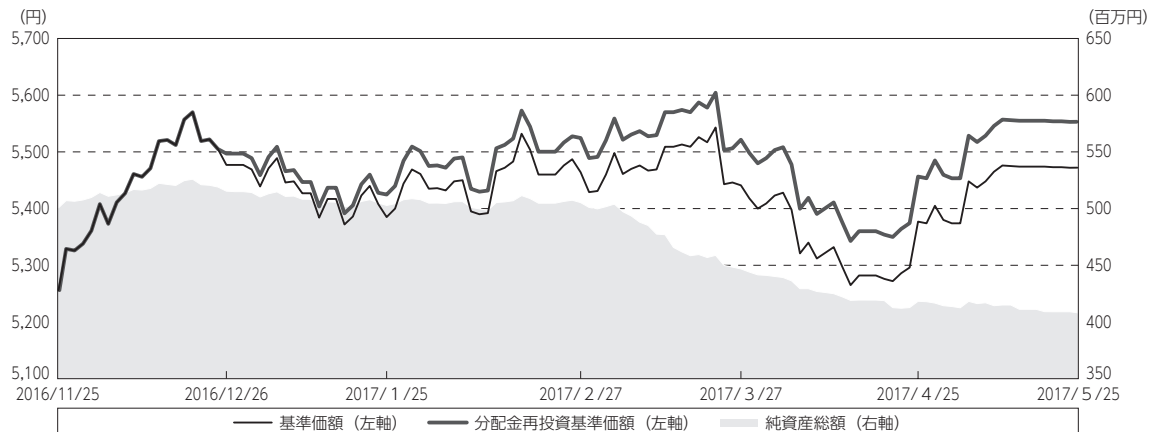


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年11月26日～2017年5月25日)



第 104 期 首 : 5,256円

第109期末 (償還日) : 5,472円18銭 (既払分配金 (税込み) : 80円)

騰 落 率 : 5.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第104期期首5,256円から償還時5,472.18円となりました。この間、計80円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は296.18円となりました。

(上昇要因)

- ・実質的に保有する債券からの金利収入。
- ・メキシコ・ペソや南アフリカ・ランドなどの投資通貨が対円で上昇したため。

1万口当たりの費用明細

（2016年11月26日～2017年5月25日）

項 目	第104期～第109期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 20	% 0.364	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.080)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(14)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.365	
作成期間の平均基準価額は、5,411円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

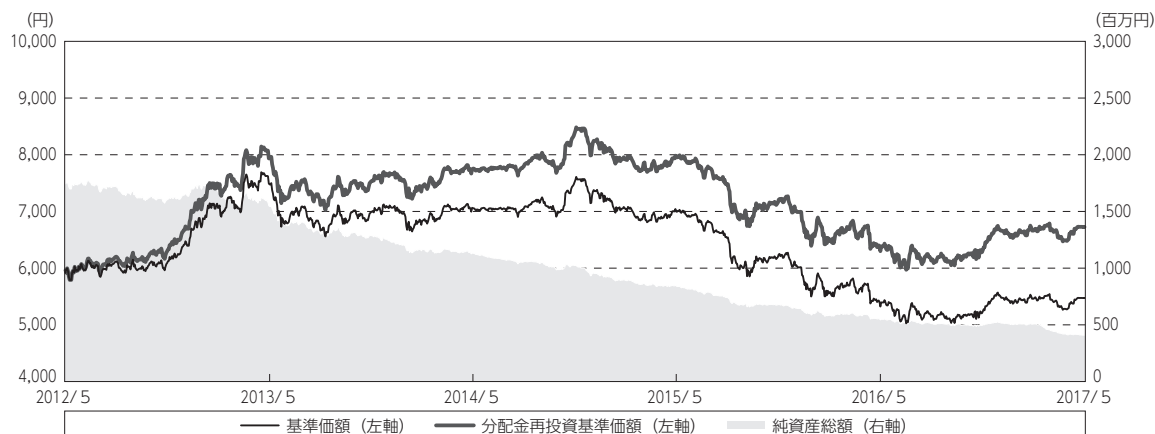
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年5月25日～2017年5月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2012年5月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年5月25日 決算日	2013年5月27日 決算日	2014年5月26日 決算日	2015年5月25日 決算日	2016年5月25日 決算日	2017年5月25日 償還日
基準価額 (円)	5,918	7,476	7,056	6,996	5,323	5,472.18
期間分配金合計(税込み) (円)	—	380	240	240	240	200
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	34.1	△ 2.3	2.5	△ 20.8	6.8
純資産総額 (百万円)	1,736	1,544	1,131	842	543	408

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資します。当該外国籍ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2016年11月26日～2017年5月25日）

当作成期は、当ファンドで投資している通貨は、対円で概ね上昇しました。

2016年11月に行われた米大統領選挙において、保護主義や財政支出拡大などを掲げたトランプ候補が当選し、2017年1月に就任しました。また、米経済の緩やかな回復を受け、3月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標が0.25%引き上げられました。

ブラジルでは、2016年8月に上院で行われた罷免投票によりルセフ大統領が失職して以降、テメル新政権が財政再建と経済改革に意欲的な姿勢を示したことが好感され、政府支出の伸び率を前年のインフレ率以下に抑える歳出上限法案が議会で可決されるなど、政策遂行能力に期待が集まりました。貿易黒字が定着し、経常赤字が減少傾向であるなど、一部の経済指標が改善を示しつつある点や他通貨に比べ相対的に高い金利水準であることなども、通貨を下支えしました。

一方、トルコでは移民問題やEU（欧州連合）加盟交渉、対ロシア関係などでEUとの対立が続いた一方、国内ではテロ事件が多数発生し経済活動の妨げとなりました。2016年7月に起きたクーデター未遂事件後の大規模な粛清やメディア統制、非常事態宣言の延長などが嫌気され、通貨は軟調に推移しました。2017年4月に実施された国民投票においては、大統領権限を強化する憲法改正案に対する賛成票が過半数となり、長引く政治停滞が解消されるとの期待が高まる一方、エルドアン大統領の強権的な政策運営に拍車がかかることが懸念されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年11月26日～2017年5月25日）

【コインの未来（毎月分配型）】

<投資信託証券等の組入比率>

【コインの未来（毎月分配型）】は、資金の流出入に応じて【ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーリア・セブーンクラスC】受益証券の売買を行い、当作成期を通して概ね高位の組入を維持しました。

【ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーリア・セブーンクラスC】

<ポートフォリオ>

組み入れ通貨について

投資通貨として選定した7カ国の通貨に原則として均等投資いたしました。当作成期の組み入れ通貨は、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ポーランド・ズロチ、マレーシア・リンギ、韓国ウォン、ニュージーランド・ドルとしました。なお、当該期間において、組み入れ通貨の変更は行っておりません。

組み入れ債券の資産配分について

ソブリン債を中心とした資産配分を基本としました。

組み入れ債券の信用格付け配分について

A格以上に限定した組み入れとしました。

[野村マネー マザーファンド]

当作成期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

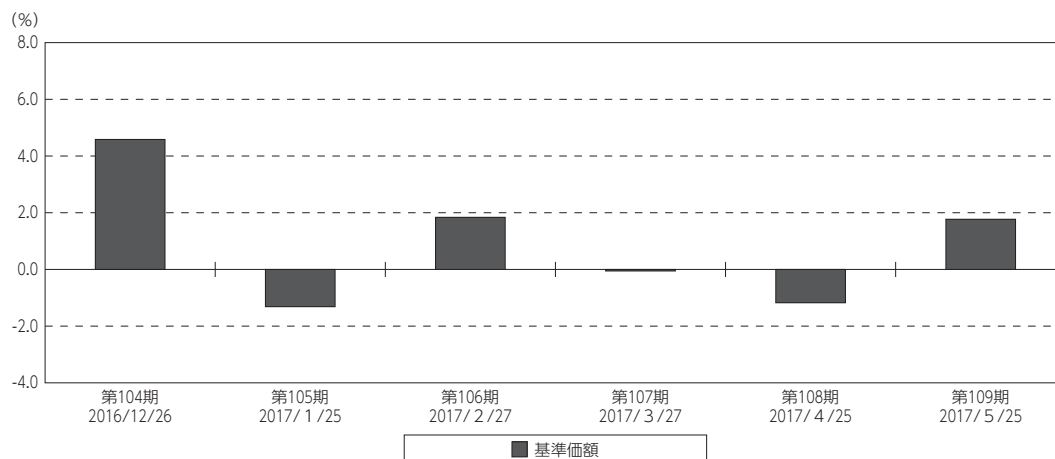
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月26日～2017年5月25日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資します。当該外国籍ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2016年11月26日～2017年5月25日)

第104期から第107期までの収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、分配いたしました。第108期および第109期では、償還のため分配金をお支払しておりません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

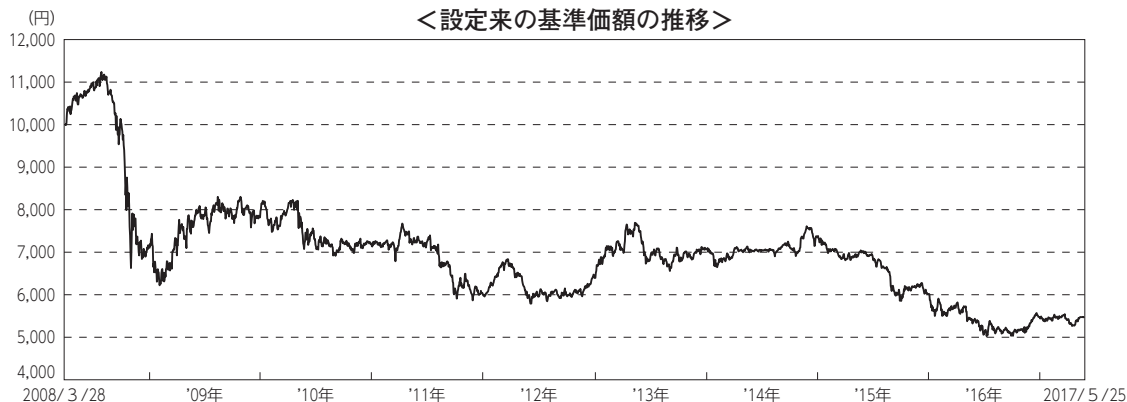
項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日	2017年3月28日～ 2017年4月25日
当期分配金	20	20	20	20	—
(対基準価額比率)	0.364%	0.370%	0.365%	0.366%	—%
当期の収益	20	18	20	18	—
当期の収益以外	—	1	—	1	—
翌期繰越分配対象額	95	94	94	93	93

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時に5,472.18円となりました。設定来、1万口当たり計3,530円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は997.82円となりました。

（上昇要因）

- ・実質的に保有する債券からの金利収入。
- ・デンマーク・クローネや韓国ウォンなどの投資通貨が投資した期間において、対円で上昇したため。

（下落要因）

- ・南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、トルコ・リラなどの投資通貨が投資した期間において、対円で下落したため。

【第1期－第13期】

米国で住宅金融会社の信用不安観測や、大手証券会社の破たんなどが相次いだことで、リスク回避的な動きが広がり、投資通貨が概ね対円で下落しました。

【第14期－第19期】

米国で実施された米大手金融機関に関するストレステスト（健全性審査）の結果が公表され、財務状況に対する不透明感が後退しました。リスク回避的な動きが後退し、オーストラリア・ドルなどの投資通貨が対円で上昇しました。

【第20期－第43期】

ギリシャを始めとする欧州の債務問題の深刻化を受け、為替市場においてリスク回避的な動きが強まり、ポーランド・ズロチなどの欧州通貨が対円で下落しました。

【第44期－第79期】

日本において第2次安倍内閣が発足し、日本銀行が金融緩和を実施したことで円が主要通貨に対して下落した結果、投資通貨が対円で上昇しました。

【第80期－第103期】

ウクライナ東部を巡る問題で欧米諸国とロシアとの対立が深まったことや、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測などにより、慢性的な経常赤字や高いインフレ率など、脆弱なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）を抱える新興国からの資金流出が加速しました。また、原油価格が下落したことも資源国通貨の下押し圧力となりました。

【第104期－第109期】

2016年11月実施の米大統領選挙において財政支出拡大や移民排斥、貿易協定見直しなどを掲げるトランプ氏が勝利したことを受けて、インフレ期待が上昇し、米利上げ期待も高まったことで、円が主要通貨に対して下落しました。

当ファンドは、2017年5月25日をもちまして償還となりました。設定以来のご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

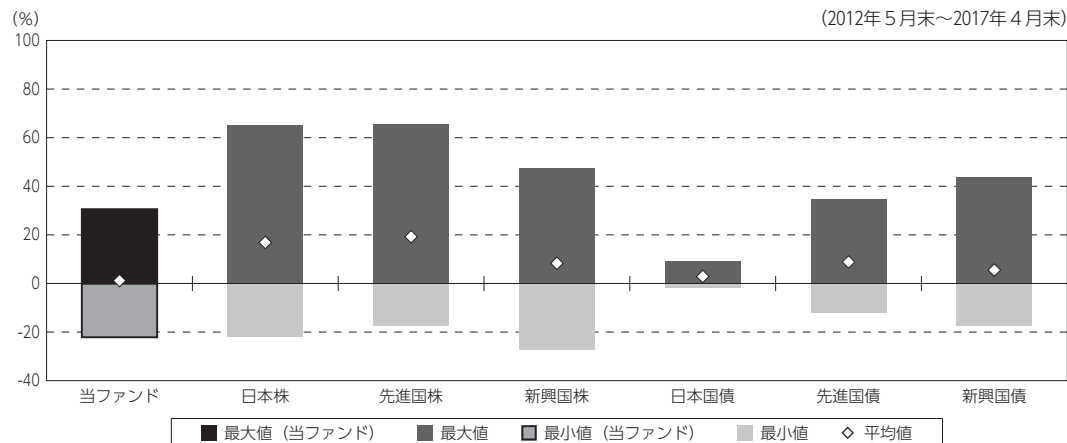
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2017年5月25日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2008年3月28日)	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーリア・セブンクラスC受益証券および親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の国（日本を除く。）の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定のうち当該通貨建ての債券等を実質的に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーリア・セブンクラスC受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	コインの未来（毎月分配型）	ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーリア・セブンクラスC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーリア・セブンクラスC	新興国を含む世界の国（日本を除く。）の通貨建ての債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーリア・セブンクラスC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界の国（日本を除く。）の通貨建ての債券（国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等）およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 22.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.2	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年5月25日現在)

2017年5月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末(償還日)
	2016年12月26日	2017年1月25日	2017年2月27日	2017年3月27日	2017年4月25日	2017年5月25日
純資産総額	515,363,487円	502,755,370円	505,256,701円	446,786,130円	418,231,675円	408,016,743円
受益権総口数	940,875,363口	933,629,083口	924,626,610口	821,103,117口	777,757,536口	745,620,095口
1万口当たり基準価額(償還価額)	5,477円	5,385円	5,464円	5,441円	5,377円	5,472円18銭

(注) 当作成期間中（第104期～第109期）における追加設定元本額は4,238,245円、同解約元本額は209,870,464円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）